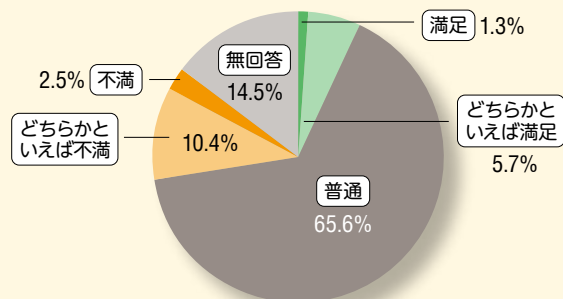


施策8-1 開かれた市政の推進

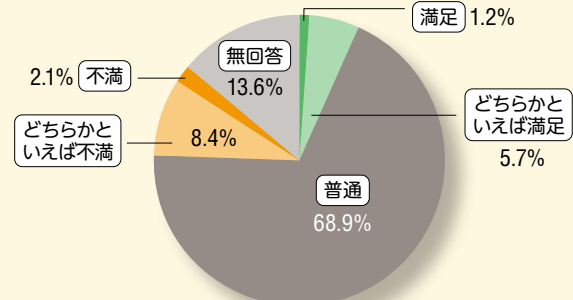
施策をとりまく現状と課題

- 高齢化の進行と情報通信機器を利活用できる市民の増加を踏まえ、時代に合わせた広報・広聴の媒体や取り組みが求められます。
- 市政に寄せられた市民の声やその対応についての市民へのフィードバックが求められています。
- 行政の説明責任を果たすため、市民への情報公開と市政の透明性の確保に積極的に取り組んでいく必要があります。
- 転入者の増加や市民の定住志向を高めるため、本市の魅力をさらに発信することが求められています。

市の情報提供全般、情報公開による透明性の満足度



市政運営への参画の方法・場・機会の満足度



資料：平成24年度まちづくりアンケート

施策がめざす尾張旭市の姿

市政情報が提供され、市民が市政に参加(広聴)できる環境が整っています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標1 情報の提供・公開が充実していると感じる市民の割合

現状値 (平成25年1月)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
72.6%	75%	80%

※「普通」を除いた現状値：7.0%

市政についての情報の提供・公開が、充実しているかを見る指標です。
まちづくりアンケートで、市の情報提供全般、情報公開による透明性の満足度について「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

指標2 市政への参画、広聴の機会が充実していると感じる市民の割合

現状値 (平成25年1月)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
75.8%	80%	80%

※「普通」を除いた現状値：6.9%

市政への市民参画、広聴の機会が充実しているかを見る指標です。
まちづくりアンケートで、市政運営への参画の方法・場・機会の満足度について「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

市民が市政に参加できる環境を整え、本市の魅力や情報を積極的に発信することで、成果の向上をめざします。

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期目標値	後期目標値	まちづくりの進め方
8-1-1 行政情報の提供	●積極的な行政情報の提供により、市民から市政に対する理解が得られています。	市民	●広報誌をはじめとした行政情報の提供に満足する市民の割合	% 88.3	% 90	% 90	市民協働 自己決定 分野横断 健康都市
		行政	●ホームページなど、インターネットを活用した情報の提供に満足する市民の割合	% 44.8	% 55	% 60	
8-1-2 広聴機会の充実	●広聴の機会が充実し、市民の要望が的確に把握できています。	市民	●市長と市民との対話件数 (市長の現場訪問、市長を囲む子ども会議)	件 20	件 20	件 20	市民協働 自己決定 分野横断
		行政	●市民からの意見数 (eメール、意見箱、FAX)	件 351	—	—	
			●附属機関*等における公募委員の割合	% 8	% 9	% 10	
8-1-3 情報公開と個人情報保護	●情報が適正に保護・公開され、透明性の高い市政運営が行われています。	行政	●開示率	% 84	% 90	% 90	自己決定 分野横断
			●会議を公開している附属機関等の割合	% 88	% 90	% 90	
			●個人情報事故・トラブル件数	件 0	件 0	件 0	
8-1-4 市の魅力の発信	●市の魅力が積極的に発信され、認知されています。	市民	●市の魅力が発信されていると感じる市民の割合	% 72.8	% 75	% 80	市民協働 自己決定 分野横断
		行政	●市の魅力を発信する情報伝達手段数	種 6	種 8	種 10	



市長を囲む子ども会議



あさびー

用語解説

*附属機関／地方自治法の規定に基づき、法律又は条例の定めるところにより、調停、審査、諮問又は調査のため市が設置する機関のこと。

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

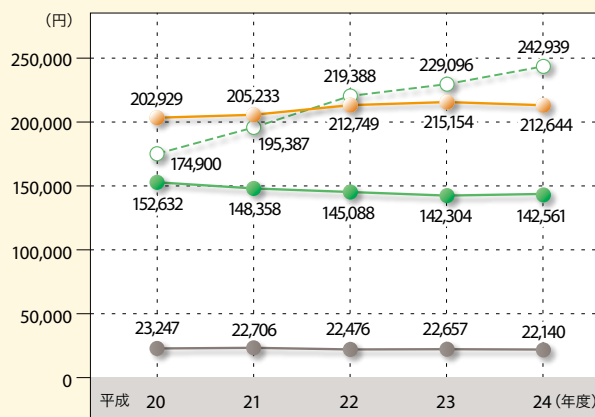
政策8

施策8-2 行財政運営の推進

施策をとりまく現状と課題

- 人口減少時代の到来と少子高齢化の進行により、社会保障費が増大し、財政の硬直化が進むことが懸念されます。市の人口を増加させることにより、税収増の取り組みを進める必要があります。
- 行政評価の取り組みが浸透し、市職員の意識が大きく向上しています。今後も取り組みを進め、成果を意識して業務を遂行することが必要です。
- 番号法の成立を受け、社会保障、税、防災分野において、行政運営の効率化や公正な給付と負担の確保を図るとともに、特定個人情報の安全かつ適正な管理が求められています。
- 老朽化した公共施設の維持管理や改修に多額の費用がかかることが見込まれるため、人口減少時代の到来を受け、市民ニーズに即した効率的な施設配置が求められています。

普通会計における市民1人あたりの
借り入れ残高・市税・借金返済額の推移



資料：企画課・財政課・保険医療課

施策がめざす尾張旭市の姿

効率的で計画的な行財政運営が行われています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標1 効率的・計画的なまちづくりが進められていると思う市職員の割合

現状値 (平成25年3月)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
88.8%	90%	92%

本市の市政運営が効率的・計画的に行われているかを職員が自己評価する指標です。
市職員を対象に実施するアンケートで、市が進めているまちづくりが効率的・計画的に行われているかについて、「思う」「まあそう思う」と回答した市職員の割合です。

指標2 施策目標の達成率

現状値 (平成24年度)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
46.8%	80%	80%

目標が達成された施策の割合を見る指標です。
成果指標の目標達成割合から算出します。

限られた資源を有効に配分し、計画的な行財政運営を行うことは、これからのまちづくりに必要不可欠であることから、成果の向上をめざします。

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期目標値	後期目標値	まちづくりの進め方
8-2-1 効果的・効率的な行政運営	●効果的・効率的な行政運営が行われ、市民サービスが向上しています。	行政	●基本事業目標の達成率	43.9%	80%	80%	自己決定 分野横断 健康都市
			●事務事業評価による改善を実施した割合	64.8%	80%	80%	
8-2-2 健全な財政運営	●適切な予算編成・執行がなされ、持続可能な財政運営がなされています。	行政	●経常収支比率	91.6%	90.4%	89.4%	自己決定 分野横断
			●将来負担比率	21.6% (H23)	18% (H29)	15% (H34)	
			●市民1人あたりの借金の返済額	22,082円	21,500円	21,000円	
			●市税収納率	95.0%	95.5%	96.0%	
8-2-3 市民の財政理解の推進	●市民が市の財政状況を理解しています。	行政	●市の財政状況について知っている市民の割合	37.4%	45%	52%	自己決定 分野横断
			●税金の使い方に満足している市民の割合	64.2%	65%	67%	
8-2-4 広域行政の推進	●近隣市との連携により、効果的かつ利便性の高い市民サービスが提供されています。	行政	●広域で共同処理している事務・広域的に受けられるサービス件数	47件	50件	55件	自己決定 分野横断
8-2-5 情報化の推進	●ICT*を活用した市民サービスの向上と業務の効率化・迅速化が図られています。	行政	●ICTを活用した市民サービスが充実していると思う市民の割合	71.0%	75%	75%	自己決定 分野横断 健康都市
			●主要情報システムの安定性(稼働率)	99.9%	99.9%	99.9%	
8-2-6 公共施設の効率的な配置	●公共施設が効率的に配置されています。	行政	●市民1人あたり公共施設面積	2.06㎡	2.00㎡	—※	自己決定 施設運営 分野横断

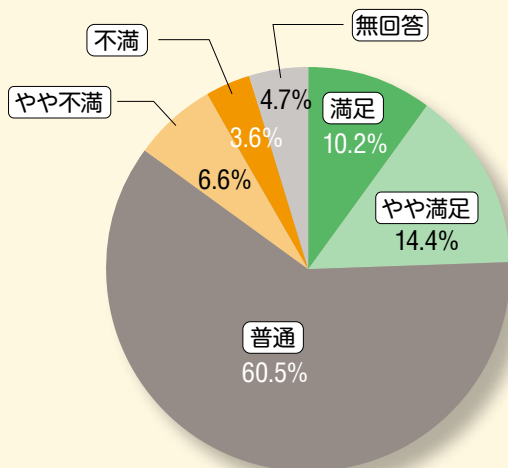
*前期中間中に策定予定の公共施設の效果的・効率的利用等に関する方針に基づき、目標値を決定します。

施策8-3 組織・人事マネジメントの充実

施策をとりまく現状と課題

- 第4次定員適正化計画に基づき、喫緊の事業に対応するため、必要な職員数の確保に努めました。今後も計画的に適正な人事管理を行う必要があります。
- 人事考課制度*の導入により、年功序列から能力・業績に基づく人事評価の仕組みへの移行及び定着化を図っています。
- 多様化・高度化する行政ニーズに応じるため、市民の視点で考える意識を醸成し、市民サービスの質の向上を図るとともに、人口減少、高齢社会などの新たな行政課題に対応するため、経営的な視点を持った職員の人材育成を推進していく必要があります。
- 良質な市民サービスを提供するためには、職員が健康で安心して働ける環境をととのえることが必要です。

職員の仕事ぶりに満足していますか



資料：平成24年度まちづくりアンケート

施策がめざす尾張旭市の姿

多様化・高度化する行政ニーズに対応できる職員・組織になっています。

施策成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)

指標 1 市職員の仕事ぶりに満足している市民の割合

現状値 (平成25年1月)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
85.1%	87%	90%

※「普通」を除いた現状値：24.6%

市職員の仕事ぶりに市民が満足しているかを見る指標です。まちづくりアンケートで、市職員の仕事ぶりに「満足している」「やや満足している」「普通」と回答した市民の割合です。

指標 2 組織・職員が市民の抱える問題・行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員の割合

現状値 (平成25年3月)	前期目標値 (平成30年度)	後期目標値 (平成35年度)
51.9%	60%	70%

本市の組織・職員が行政課題に迅速・適切に対応できているかを職員が自己評価する指標です。市職員を対象に実施するアンケートで、行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できているかについて、「十分できている」「ある程度できている」と回答した市職員の割合です。

より質の高いサービスを提供するためには、組織の充実や職員の資質の向上は必要不可欠であるため、成果の向上をめざします。

【施策を実現する手段】 基本事業の構成

基本事業	基本事業のめざす姿	役割分担	基本事業成果指標 (基本事業の目的達成度を示す指標)	現状値	前期目標値	後期目標値	まちづくりの進め方
8-3-1 組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●行政課題の解決に向け、組織が活動できるよう、組織力が向上しています。 ●組織間の連携が図られ、分野横断的な取り組みが進んでいます。 	行政	<ul style="list-style-type: none"> ●組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員の割合 	67.5%	75%	80%	自己決定 分野横断
8-3-2 適正な人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ●定員の適正化が図られています。 ●適材適所の人材が確保・配置されています。 ●職員の意欲向上が図られる人事制度になっています。 	行政	<ul style="list-style-type: none"> ●定員適正化計画の定員と職員数の差 ●適材適所の人材配置ができていると思う職員の割合 ●処遇に納得している職員の割合 	人2 92.6% 90.4%	人0 93% 91%	人0 93% 91%	自己決定 分野横断
8-3-3 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●効果的な人材育成が実施され、職員の資質が向上しています。 	行政	<ul style="list-style-type: none"> ●研修、OJT*、人事考課制度等により能力が向上したと思う職員の割合 	81.1%	83%	85%	自己決定 分野横断 健康都市
8-3-4 安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができます。 	行政	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができていると思う職員の割合 	83.9%	85%	87%	自己決定 分野横断



新規採用職員



市役所窓口の様子

部門別計画

- 尾張旭市第4次定員適正化計画（H23～H27）
- 尾張旭市人材育成基本方針
- 尾張旭市特定事業主行動計画（後期：H22～H26）

用語解説

※人事考課制度／人材育成に主眼を置いた人事評価制度のこと。職員の意欲の向上を図り、能力、可能性を引き出し、組織としての総合力を高めることを目的として策定した「尾張旭市人材育成基本方針」の大きな柱の一つ。
 ※OJT／On-the-Job Trainingの略。職場内において、管理監督者の責任のもとで行われる教育訓練全般のこと。